

なぜ英国はEUから脱退するのか?



長崎県立大学准教授 小原 篤次

英国のEU離脱を問う2016年9月に実施された国民投票の結果を改めてながめた。投票率は72%で離脱支持が51.9%で、残留支持の48.1%をわずかに上回った。国民投票は382カ所に分けられて実施され、7割近い263カ所で離脱支持が残留支持を上回っている。離脱支持の割合は最高75.6%から最低4.1%まで地区による差が大きい。離脱支持が目立つのはイングランドやウェールズのなかでロンドンやカーディフなど都市圏周辺を除く地区である。日産自動車が1980年代半ばから欧州の主力工場を設けたイングランド北東部のサンダーランドも離脱支持が60%台だった。他方、スコットランド、アイルランドと国境を接する北アイルランドは残留支持派が過半数を超えた地区が目立つ。とくにスコットランドは32の地区すべてで残留派が過半数を占めた。スコットランドには独立の機運もあり、EUに残留した方が自治拡大にプラスと考えられた。広域ロンドンでは33のうち28の地区で残留派が過半数を占めた。広域ロンドンで離脱支持派が過半数を超えたのは中心部から比較的遠い地区だった。

国民投票後、英国の失業率は1970年代以来の低水準

EU離脱は、移民の問題やそれに伴うテロや失業問題が国民に懸念されたと説明されるが、移民やテロは、残留支持が多かったロンドンなど都市圏でもしろ懸念される問題である。失業率は北アイルランドを除けば、大きな差はなくロンドンの失業率がイングランドの中で低いわけではない。国民投票はロンドン五輪の翌年の2013年1月当時、保守党のキャメロン首相から提案された。英国全体の失業率は国民投票後、8%前後の高い失業率だった。現在では4%前半で1975年以来の低い水準にある。ちなみにキャメロン首相の下院の選挙区を含む地域はEU残留支持が過半数を占めた。世論や政治家が世界金融危機、欧州債務危機から回復を待つれば、EU離脱を問う国民投票の結果も違ったものになったかもしれない。

最後に貿易依存度をみる。英国の輸出依存度は2017年、30.5%で1960年以降の最高である。2016年値で、米国は11.9%、中国は19.7%、日本は16.1%である。1960年以降では、米国は2013年の13.6%、中国は2006年の36.5%、日本は2016年の16.1%がそれぞれ最高だ。英国の輸出依存度は米中日に比べると高い。だが、欧州域内ではどちらかと言えば、低い国に分類される。2016年値で比較すると、スウェーデンは44.3%、ドイツは46.1%、オランダ82.4%、アイルランド121.6%、ルクセンブルグ221.3%などが高い水準にある。さらに英国の特徴を探ると、輸出に占めるEUの割合が過去15年で58.9%から47.5%に低下している(図)。この水準はまだEUに加盟していないトルコと変わらない。イタリアやスウェーデンもドイツやフランスとほぼ同じ水準で英国よりは多少、EU割合が高い。英国は独仏ほどではないがEUとの依存性は高く、輸出依存度はEU離脱を強く支持する統計ではないだろう。ひょっとすると、英国政治家の権限縮小がEU離脱の本当の理由なのかもしれない。

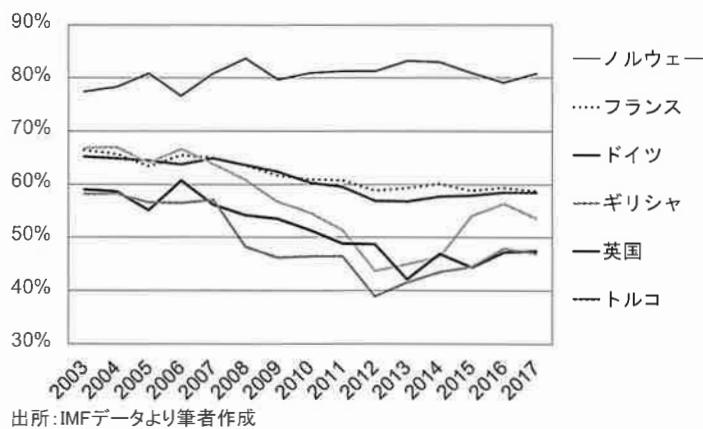


図 各国輸出に占めるEUの割合